



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 ワタミ株式会社  
 コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小田 剛志  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5737-2703

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,638	3.3	112		55		208	
29年3月期第1四半期	24,460	29.1	591		568		645	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 589百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 795百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.34	
29年3月期第1四半期	16.52	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	38,709	16,089	40.8	404.54
29年3月期	41,129	16,904	40.3	424.59

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,815百万円 29年3月期 16,599百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	6.7	700		600		1,000		25.57
通期	96,000	4.3	500	173.6	750	4.4	100		2.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 3 社 (社名)

和民餐飲(深セン)有限公司、  
和民餐飲管理(上海)有限公  
司、Watami China Food &  
Beverage Company Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	41,686,780 株	29年3月期	41,686,780 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	2,593,075 株	29年3月期	2,592,803 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	39,093,895 株	29年3月期1Q	39,094,273 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進み、新興国の景気減速や英国の欧州連合からの離脱、米国経済の動向による日本経済への影響懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、「地球上で一番たくさんの方のありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメント区分を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ①国内外食事業

国内外食事業におきましては、6店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は473店舗となりました。既存店売上高前年比は107.6%、既存店客数前年比は106.3%となっております。業態転換等による売上獲得施策と店舗オペレーションの改善等による収益性改善施策を実施し、黒字化に向けた改善が進んでおります。

その結果、国内外食事業における売上高は11,768百万円（前年同期比105.5%）、セグメント損失は67百万円（前年同期は429百万円の損失）となりました。

#### ②宅食事業

宅食事業におきましては、当四半期連結会計期間末の営業拠点数は527ヶ所となっております。6月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は227千食（前年同月最終週は221千食）となっております。広告宣伝投資が奏功したことにより調理済み商品のお届け数が前年を上回ったものの、先行投資分を回収するに至らず増収減益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は9,398百万円（前年同期比102.9%）、セグメント利益は434百万円（前年同期比79.6%）となりました。

#### ③海外外食事業

海外外食事業におきましては、1店舗の新規出店を実施いたしました。一方では6店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数81店舗（前年同期は96店舗）となりました。既存店売上高前年比は88.0%、既存店客数前年比は88.6%となっております。不採算店舗の撤退等による収益性改善に努めております。

その結果、海外外食事業における売上高は1,817百万円（前年同期比52.1%）、セグメント損失は41百万円（前年同期は73百万円の損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、Watami China Food & Beverage Company Limitedの株式を一部譲渡したことに伴い、同社及び同社の子会社である和民餐飲管理（上海）有限公司と和民餐飲（深圳）有限公司を連結の範囲から除外しております。

#### ④環境事業

環境事業におきましては、再生可能エネルギーを中心とした電力小売事業を中心に展開しております。大口顧客の離反があったものの、卸電力取引市場の安定等の影響により、売上高は573百万円（前年同期比93.2%）、セグメント利益は61百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

#### ⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産及び乳加工品製造を行っております。集荷量が前年同期比94.1%となり、売上高は80百万円（前年同期比94.8%）、セグメント損失は76百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの成果は、国内外食事業、宅食事業及び海外外食事業における収益性改善に努めた結果、売上高23,638百万円（前年同期比96.6%）となり、営業損失は112百万円（前年同期は591百万円の損失）、経常利益は55百万円（前年同期は568百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は208百万円（前年同期は645百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,419百万円減少して38,709百万円となりました。流動資産は、法人税等の支払及び借入金の返済による現金預金の減少等により前期末比2,216百万円減少の16,746百万円となりました。固定資産は、前期末比202百万円減少の21,963百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内外の外食店舗設備等の償却等により前期末比170百万円減少の11,390百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの償却等により前期末比50百万円減少の1,194百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加等により前期末比18百万円増加の9,379百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,603百万円減少の22,620百万円となりました。流動負債は、賞与引当金や未払法人税等の減少等により前期末比869百万円減少の14,185百万円、固定負債は、長期借入金の減少等により前期末比734百万円減少の8,435百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比739百万円減少の9,195百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比815百万円減少して、16,089百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,828	11,961
売掛金	2,410	2,220
商品及び製品	281	289
仕掛品	123	145
原材料及び貯蔵品	383	322
繰延税金資産	37	27
その他	1,928	1,809
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	18,963	16,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,931	7,776
機械装置及び運搬具	378	376
土地	562	560
リース資産	2,145	2,176
建設仮勘定	74	54
その他	468	446
有形固定資産合計	11,561	11,390
無形固定資産	1,244	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	67	401
差入保証金	7,785	7,503
繰延税金資産	141	113
投資固定資産	72	45
その他	1,519	2,008
貸倒引当金	△227	△692
投資その他の資産合計	9,360	9,379
固定資産合計	22,166	21,963
資産合計	41,129	38,709

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,345	2,886
短期借入金	4,114	4,114
リース債務	1,089	973
未払金	2,045	2,419
未払法人税等	391	184
未払費用	2,694	2,489
賞与引当金	774	333
役員賞与引当金	9	-
販売促進引当金	49	103
その他	540	680
流動負債合計	15,054	14,185
固定負債		
長期借入金	2,843	2,142
リース債務	1,887	1,964
資産除去債務	3,184	3,131
その他	1,254	1,196
固定負債合計	9,169	8,435
負債合計	24,224	22,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	10,612	10,208
自己株式	△4,128	△4,128
株主資本合計	15,897	15,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	12
為替換算調整勘定	690	310
その他の包括利益累計額合計	701	322
新株予約権	248	217
非支配株主持分	57	56
純資産合計	16,904	16,089
負債純資産合計	41,129	38,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	24,460	23,638
売上原価	10,209	10,007
売上総利益	14,251	13,630
販売費及び一般管理費	14,843	13,742
営業損失(△)	△591	△112
営業外収益		
受取利息	4	6
設備賃貸収入	101	94
協賛金収入	51	49
助成金収入	13	10
雑収入	116	190
営業外収益合計	287	351
営業外費用		
支払利息	53	52
設備賃貸費用	95	88
持分法による投資損失	4	26
雑損失	110	16
営業外費用合計	264	183
経常利益又は経常損失(△)	△568	55
特別利益		
関係会社株式売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	10	57
リース契約解約損	-	2
減損損失	23	67
特別損失合計	33	128
税金等調整前四半期純損失(△)	△602	△36
法人税、住民税及び事業税	88	102
法人税等調整額	△46	71
法人税等合計	41	173
四半期純損失(△)	△643	△210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△645	△208



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△643	△210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	1
為替換算調整勘定	△125	△464
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	83
その他の包括利益合計	△151	△379
四半期包括利益	△795	△589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△797	△587
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△602	△36
減価償却費	961	800
減損損失	23	67
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△427
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△0	54
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	53	52
固定資産除却損	10	57
リース契約解約損	-	2
差入保証金償却額	17	11
預り金の増減額(△は減少)	12	△23
売上債権の増減額(△は増加)	195	117
たな卸資産の増減額(△は増加)	18	△16
立替金の増減額(△は増加)	264	△87
未収入金の増減額(△は増加)	22	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	△430	△296
未払金の増減額(△は減少)	19	244
未払費用の増減額(△は減少)	△164	△99
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75	181
その他	4	106
小計	270	652
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△53	△52
法人税等の支払額	△1,865	△309
法人税等の還付額	37	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△117	△380
有形固定資産の売却による収入	2	14
無形固定資産の取得による支出	△46	△80
資産除去債務の履行による支出	△90	△28
定期預金の預入による支出	△1,986	△123
定期預金の払戻による収入	-	123
投資有価証券の取得による支出	-	△0
差入保証金の差入による支出	△131	△8
差入保証金の回収による収入	317	51
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△198
その他	△34	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	△712

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△660	-
長期借入金の返済による支出	△811	△701
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△373	△351
配当金の支払額	△359	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,204	△1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,994	△1,674
現金及び現金同等物の期首残高	19,052	8,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,058	6,964

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

事業分離

(連結子会社の株式譲渡)

当社ならびに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co., Ltd. (以下「WI」) は、HMV Cultural F&B Group limited (以下「HMVCFBグループ」) が100%出資する特別目的会社であるBeautiful Oriental Group limited (以下「BOG」) と合弁会社Watami China Food & Beverage Company Limited (以下「WCFB」) を設立し、WIの完全子会社である和民餐飲管理(上海)有限公司(以下「SH」)と和民餐飲(深圳)有限公司(以下「SZ」)の株式をWCFBに現物出資により移転したうえで、WIのWCFBに対する出資持分のうち60%をBOGへ譲渡いたしました。

## 1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

- ①現物出資先企業の名称 WCFB
- ②株式譲渡先企業の名称 BOG

(2) 分離した事業の内容

WCFB、SH及びSZ(事業内容: 飲食店の経営)

(3) 事業分離を行った主な理由

中国本土においては2005年深圳、2011年上海に事業子会社を設立、業態「和民」など日本食レストランの普及拡大を進め、33店舗(2016年12月末現在)を展開してまいりました。しかしながら、昨今の海外外食事業の事業環境の変化を踏まえ、さらなる事業拡大のうえでは、他社との提携が必要との判断に至りました。今回のパートナーとなるHMVCFBグループの親会社である海南航空グループの商業施設・空港施設など多数の集客力を有するインフラへの出店余地の拡大も見込めることから、既存店舗の収益性改善を図るとともに、中国及びアジア各地における日本食マーケットの拡大をともに推進することができると考えております。

(4) 現物出資日及び株式譲渡日

現物出資日 平成28年12月20日

株式譲渡日 平成29年1月17日(みなし譲渡日 平成29年1月1日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現物出資: SH株式及びSZ株式をWCFBへ現物出資

株式譲渡: 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

本件株式譲渡により、WCFBに対する当社の持分比率が100.0%から40.0%となったため、WCFBは連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転利益 36百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,042百万円
固定資産	482百万円
<b>資産合計</b>	<b>1,524百万円</b>
流動負債	530百万円
固定負債	113百万円
<b>負債合計</b>	<b>643百万円</b>

## (3) 会計処理

受取対価を現金のみとする株式譲渡により、WCFB、SH及びSZに対する当社の持分比率が低下し、連結の範囲から除外したため、関係会社株式売却益36百万円を特別利益に計上しております。

当該持分比率の低下により、WCFBは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったため、WCFB、SH及びSZの貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外し、当社が保有するWCFB株式は持分法による評価額に修正しております。

これにより、WCFBの損益のうち当社グループ持分である40%を、SH及びSZについても、損益のうち当社グループ持分である40%を、持分法適用関連会社であるWCFBを通じて当社四半期連結決算に反映しております。

なお、WCFB、SH及びSZは平成29年1月をもって連結の範囲から除外しておりますが、WI、WCFB、SH及びSZの決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成には同日現在の財務諸表（貸借対照表は平成29年3月31日現在、損益計算書は平成29年1月1日～平成29年3月31日）を使用しております。そのため、関係会社株式売却益は当第1四半期連結累計期間において認識をしております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

海外外食事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

## 5. 継続的関与の主な概要

当社及びWIは、平成29年6月30日現在、SHに対して479百万円を貸付しております。

また、WIはWCFBとの間で店舗運営及び開発等に係るフランチャイズ契約を締結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,148	9,128	3,483	615	85	24,460	-	24,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	-	-	49	56	137	△137	-
計	11,180	9,128	3,483	664	141	24,597	△137	24,460
セグメント利益又は 損失(△)	△429	544	△73	△10	△42	△11	△579	△591

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△11
全社費用(注)	△585
その他の調整額	6
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△591

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失20百万円、「環境」セグメントにおいて、事業撤退への意思決定を行ったことに伴い、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失2百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,768	9,398	1,817	573	80	23,638	-	23,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	-	-	149	57	229	△229	-
計	11,790	9,398	1,817	723	138	23,867	△229	23,638
セグメント利益又は 損失(△)	△67	434	△41	61	△76	310	△422	△112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	310
全社費用(注)	△424
その他の調整額	2
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△112

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、グループ各事業の役割と責任の明確化を目的として組織運営体制を見直しました。これに合わせた管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しています。従来「国内外食」セグメントに含めていた惣菜等の販売事業を「宅食」セグメントに含めております。また、従来「農業」セグメントに含めていたグループ内への卸売事業を「国内外食」及び「宅食」セグメントに含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失25百万円、「宅食」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失2百万円、「海外外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失32百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失7百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては67百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において1,833百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、前々連結会計年度のワタミの介護株式の売却による特別利益15,126百万円を除くと4期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。また、当社グループの主力事業である国内外食事業は、前連結会計年度においても221百万円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となっております。当第1四半期連結会計期間においては、208百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、国内外食事業は67百万円の営業損失を計上しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、前連結会計年度において既存店売上高改善に大きく寄与した「ミライザカ」「三代目鳥メロ」への業態転換・看板変更を当連結会計年度に80店舗程度実施することにより、国内外食事業における既存店売上高を前年比100.7%とすることを計画しております。また、不振業態の立て直しによる新たな顧客層の取り込み、自社製造拠点である「手づくり厨房」のフル活用など原価低減取り組み策の強化に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間においては、58店舗の業態転換・看板変更を実施したこと等の効果により既存店売上高は前年比107.6%となり、「ミライザカ」「三代目鳥メロ」を中心に業績は回復傾向にあります。

海外外食事業においても、不採算店舗の整理、既存店舗の業態転換を進めるとともに、日本の本部との連携強化により、原価低減、店舗営業レベルの向上などグループ横断的な課題解決の体制を引き続き強化してまいります。

資金面では、現預金が借入金残高を上回る状況となっており、財務状況及び当面の資金繰りには懸念がないと判断しております。また、主要取引行の支援も継続して受けられる見込みであります。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。